

3.2.5 D 大学

(1) 教養教育棟改修事業

ア 効果等の把握に関して得られた成果

D 大学教養教育棟改修増築事業は、1)建築後 37 年経過による老朽改善及び耐震補強の整備によるバリアフリー対策も含めた安全安心な教育・学習環境の確立、2)ネットワーク等を用いた教育情報化の整備による情報化時代に即した教育・学習環境の実現を目的として実施され、平成 19 年 3 月に完成した(事業詳細は参考資料参照)。

以下に示す効果発現過程の中で、定量的なデータの入手が可能であった指標をみると、プロジェクタ等のマルチメディア AV 機器、高速ネットワーク・無線 LAN アクセスポイント設置等による情報化講義室の整備、エレベーター設置、バリアフリー化など教育・学習環境の充実により、教員の創意工夫による自在な授業展開が可能となったことなどから、完成前の平成 18 年度 59.6%だった講義室の稼働率が、平成 19 年度 64.8%、平成 20 年度 66.6%、平成 21 年度 72.0%となり、約 12%向上した。

また、改修、増築後の講義室を活用した取組として、英語教育において少人数クラス編成によるゼミ形式授業を導入する等、教育内容の改善を実施した。こうした取組の一環として「大学教育の国際化プログラム」(海外先進研究実戦支援)が平成 19 年度採択され、英語教育内容を更に改善することができたという。こうした英語教育における一連の改善成果として、TOEIC500 点以上の学生数も平成 20 年度 56 人であったものが、年々増加し、平成 24 年度には 140 人となったという成果を上げている。

更に、ヒアリングによれば、施設整備後の講義室を活用して、キャリアデザイン科目や少人数の双方向によるセミナー科目の開講、グループワークや PBL を取り入れた演習形式の授業など多様な教養教育を実践しており、施設整備が教養教育の充実、質の向上という成果を生み出しているといえる。

今後は、基礎的素養を備え、社会に円滑に参画できる優秀な人材の輩出という波及効果も期待できる。

イ 施設概要

(ア) 建物規模・工事費

構造	: R4
建築面積	: 566.65 m ²
延床面積	: 1,855 m ² (うち改修面積 1,730 m ² , 新営面積 125 m ²)
工事費	: 284,288 千円

(イ) 主要用途

講義室, 準備室, ホール

ウ 教育研究上の背景

D 大学は問題設定力や課題解決力を訓練する PBL (Project Based Learning) 教育の実施に定評がある。

また、国際的視野に基づき、広く外部の機関と連携を強化し時代を切り拓く科学技術分野の研究を推進するための基礎教育として外国語教育にも注力しており、英語教育において、少人数クラス編成によるゼミ形式授業を導入する等教育改善の営みの一つとして研究を進め、「大学教育の国際化プログラム」(海外先進研究実践支援)(平成 19 年度)が採択され、実施している。

さらに、情報化時代に即応した教育・学習環境の実現を目指すとともに、コミュニケーション能力の高い人材育成を推進するため、セミナー形式の少人数教育による双方向のコミュニケーションスキル養成にも注力している。

エ 施設整備の課題とその短期的アウトカム指標

(ア) 教育

- ・当該施設は建築後 37 年経過した教養教育用の講義棟であり、老朽化が著しく外壁の落下等もあったほか、 I_s 値も 0.28 と耐震性も低く安全を確保することも困難な状況にあり、改修が急がれていた。
- ・講義室にマルチメディア AV 機器、高速ネットワーク、無線 LAN 環境などが未整備であって、教育情報化整備による学習環境の整備が課題であった。
- ・講義室には固定机が設置されていたため、セミナーによる少人数教育や演習形式の PBL 方式の授業などができにくい設備であり、多様な教養教育実践に向けた改修が課題であった。
- ・講義棟として、不特定多数の学生が利用する施設であるにもかかわらず、エレベーターが設置されていないなどバリアフリー対策も未実施であった。
- ・そこで、講義室の改修事業を実施し、エレベータを 1 基設置しバリアフリー対策を施すとともに、マルチメディア AV 機器、高速ネットワーク・無線 LAN 環境を整備するなど、教育・学習環境の充実を図った。
- ・改修事業を実施した結果、改修前は 0 室だった情報化・少人数英語教育に対応可能な講義室数を 10 室整備することができた。
- ・講義室面積は整備前 10 室合計で 1,194 m^2 だったものを少人数教育や演習形式の PBL 授業にも対応可能なように 1,128 m^2 に縮小し、席数も整備前の 984 席から 904 席に削減した。
- ・こうした整備により学生の満足度は向上し、アウトカム指標である講義室稼働率(全室利用、昼間 4 コマ利用した場合を 100 とする)は整備前の 59.6% (平成 18 年度) から、64.8% (平成 19 年度)、66.6% (平成 20 年度)、72.0% (平成 21 年度) と年々向上した。
- ・また、アンケートによる授業へ「ほとんど出席」した学部生の割合は、87% (平

成 21 年度), 93% (平成 22 年度), 92% (平成 23 年度) と学生の学習意欲もさらに向上している。

- ・ 30 名以下の少人数教育授業科目数は 43 科目である。

(イ) 研究

なし

(ウ) 地域貢献

なし

(エ) 国際化推進

- ・ 改修事業を実施した結果, 改修前は 0 室だった情報化・少人数英語教育に対応可能な講義室数を 10 室整備することができた。
- ・ 講義室面積は整備前 10 室合計で 1,194 m²だったものを少人数教育や演習形式の PBL 授業にも対応可能なように 1,128 m²に縮小した。また, 席数も整備前の 984 席から 904 席に削減した。
- ・ こうした整備により, 国際化に関心を持つ学生は増加している。アウトカム指標である日本人学生による海外留学生数は, 30 名 (平成 21 年度), 40 名 (平成 22 年度), 31 名 (平成 23 年度) であり, 交換留学, 体験留学及びインターンシップ等の海外派遣学生数は 204 名 (平成 21 年度), 253 名 (平成 22 年度), 255 名 (平成 23 年度) と国際化教育の効果が現れている。
- ・ また, 学生の語学力も向上しており, TOEIC500 点以上の学生数は, 56 名 (平成 20 年度), 81 名 (平成 21 年度), 95 名 (平成 22 年度), 104 名 (平成 23 年度), 140 名 (平成 24 年度) と年々増加している。外国人教員の担当する英語講座数は全 141 コマ中の 38 コマで 27.0%に達している。
- ・ 外国人留学生の受入れについては, 平成 24 年度の外国人留学生数は 323 名, 国際交流協定締結機関数は平成 24 年度 43 校で, 留学生の受入れに関しても, 積極的な姿勢が感じられる。

オ 施設整備の効果指標に対する大学の意見

- ・ 国際シンポジウムの開催件数は, 指標としてあらかじめ必要であれば, 管理していくことは可能。
- ・ サークルへの空き教室の貸し出し件数は, 予約簿があるため把握可能。

カ D 大学教養教育棟改修事業の効果発現過程 (別表)

D大学教養教育棟改修事業の効果発現シナリオ

